

2022. 12. 23

長射程ミサイル「到底容認できない」

長射程化する「12式地対艦誘導弾」
＝鹿児島県奄美市の陸自奄美駐屯地で



「反撃」の拠点 標的の懸念

石垣市議会で可決された意見書は首相宛てになっ

ているが、岸田政権は反撃能力と称した敵基地攻撃能力の保有を掲げ続ける。防衛関連予算も二〇二七年度には対国内総生産（GDP）比で2%へ倍増させる方針で、戦後の安保政策を大転換し、軍拡にひた走る。

従前から台湾有事を念頭に南西諸島では自衛隊の配備が進められてきた。石垣市では来年も陸自の駐屯地が開設される予定で、12式地対艦ミサイル（SSM）の配備が報じられる。

先の意見書は、「この点も神経をとがらせ「危機を呼び込むのではないかと心配の声を尽きない」と記す。これをどう捉えるべきか。

12式地対艦ミサイルは改良を施し、射程を千キロ程度に延ばすことが予定されている。具体化すれば、日本から中国沿岸部に届く。そ

のため、敵基地攻撃能力を担うと想定される。

敵基地攻撃の拠点となれば、狙われる敵からすれば脅威にほかならない。安全保障問題に詳しいジャーナリストの布施祐仁氏は「先制攻撃を受けるリスクが高い」と指摘する。つまり、標的になる可能性が高まるということだ。

だからこそ、意見書では「自ら戦争状態を引き起こすような反撃能力を持つ長

射程ミサイルを石垣島に配備することを到底容認できない」と指摘される。その意見書では「政府の裏切り」も疑われる。石垣市の住民説明会で防衛省は「（配備する兵器は）迎撃用であくまで専守防衛のため」と説明したという。敵基地攻撃能力を備えるとなれば随分と話が違つた。

ただ、沖縄国際大の石原昌家名誉教授（平和学）は「駐屯地がつくられること



自衛隊観閲式で巡閲する岸田文雄首相＝陸上自衛隊朝霞駐屯地で

が決まった時点でこうなる可能性はあった。もう大きな歯車は動き出している。今の段階から止めるのは難しい」と悲観的に見通す。敵基地攻撃の拠点化の懸念は、石垣に限った話ではない。長射程化が予定される12式地対艦ミサイルは、石垣島のほかに沖縄県うるま市や宮古島市、鹿児島県奄美大島に配備される見通しになっているからだ。沖縄県の玉城知事は二十日、安保三文書に沖縄の自衛隊部隊の増強が明記されたこともあり、「自衛隊の増強はさらなる基地負担増にほかならない。沖縄だけが日米の安全保障を担えられない」と述べている。

南西諸島以外にも配備「リスク高まる」

他国を攻撃射程に入れた軍拡を進めるほど、拠点がある地域の住民はリスクにさらされかねない。本来なら事前に民意をくむなど、丁寧な合意形成が求められるが、政府はそうしない。敵基地攻撃能力の保有は、閣議決定で決まった。石垣市の例をみても、敵基地攻撃能力を持つ部隊配備が地元の合意なしに進む可能性はある。

流通経済大の植村秀樹教授（国際政治学）は「政府はロシアのウクライナ侵攻を受けた国民の不安に乗じ、慌てて進めている。予算ありきで何をどうするかといった議論がない。国民はおおられてはいけない。冷静になり、何がどう必要か、国会などでの議論を求めなくてはいけない。このままでは五年、十年後に大きな禍根を残す」と訴える。

を進めるといふことだろう」と指摘する。一方で「現代の戦争は『ミサイル戦争』。軍事的な観点で言えば、ミサイルを発射できる基地、場所は分散しておいたほうがよい」と述べる。南西諸島以外も敵基地攻撃能力を備えた拠点とする案が浮上しており「今後は他国のミサイルの標的となるリスクが高まる地域は増える」とみ